

事務事業評価シート

評価実施年度：平成28年度

上位の施策名称	施策Ⅱ-2-4 障がい者の自立支援
---------	----------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	障がい福祉課長 長岡 秀樹	電話番号	0852-22-6256
----------	---------------	------	--------------

事務事業の名称	障がい者自立支援給付事業		
目的	(1) 対象	障がい者	
	(2) 意図	障害福祉サービス（自立支援給付）に要する経費のうち、法に基づき県が負担すべき額を市町村に交付し、必要なサービスを提供することにより、障がい者の自立を支援する。	
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者介護等給付事業：障がい者が安心して福祉サービスを受けられるようサービスを提供する市町村に負担金を交付する。 療養介護医療給付事業：療養介護を行うために、市町村に負担金を交付する。 補装具給付事業：身体障がい（児）者の失われた身体機能を補完するための補装具の購入又は修理に要する費用を支給する市町村に負担金を交付する。 		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名 障がい福祉計画達成に必要な自立支援給付費の増加率	目標値		103.2	103.4	103.3	103.3	%
		取組目標値						
	式・定義 自立支援給付費の対前年伸び率（訪問系サービス除く給付費、なお目標値は計画上の利用人数の伸率を代入）	実績値	104.2					
		達成率	-	-	-	-	-	%
2	指標名	目標値						
		取組目標値						
	式・定義	実績値						
		達成率	-	-	-	-	-	

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	4,048,333	4,481,144
うち一般財源 (千円)	3,961,584	4,349,615

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	①順調に進んでおり課題がないため検討していない。
---------------------	--------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

<ul style="list-style-type: none"> 全体として、サービス量は障がい福祉計画の目標どおり順調に増加 地域によっては、資源（福祉サービスの種類）の偏在のため、利用者が最適なサービスにアクセスしにくい状況があり、結果として計画に達しない事例がある 平成26年度末までに全てのサービス利用者に対しサービス等利用計画等を作成することとされていたが、本県はほぼ完了した。計画作成を通じて、相談支援事業者が利用者をサポートし、適切なサービスの利用・調整がなされることが期待される。（指標データ） 自立支援給付費（訪問系除く）支出済額（市町村ベース） H26：13,901百万円、H27：14,488百万円（対前年度+587百万円、104.2%）
--

6. 成果があったこと（改善されたこと）

市町村や事業者への情報提供や指導・助言（説明会や研修会等）などを積極的に行った結果、市町村における適切な支給決定と、サービス等利用計画等に基づく適切なサービス提供が行われ、障がい者に必要な福祉サービスの利用が増加した。

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

①困っている「状況」 特になし
②困っている状況が発生している「原因」 特になし
③原因を解消するための「課題」 特になし

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

今後も適切な自立支援給付事業の実施に努める。

・課（室）内で事務事業評価の議論を行うにあたっては、本評価シートのほか、必要に応じて、「予算執行の実績並びに主要施策の成果」や既存の事業説明資料などを活用し、効果的に行ってください。
 ・上記「5. 評価時点での現状」、「6. 成果があったこと」、「7. まだ残っている課題」、及び「8. 今後の方向性」について、議論がしやすいように、「5. 評価時点での現状→6. 成果があったこと」、又は「5. 評価時点での現状→7. まだ残っている課題→8. 今後の方向性」が一連の流れとなるよう、わかりやすく、ストーリー性のあるシート作成に努めてください。

9. 追加評価（任意記載）